

第 21 回太平洋諸島のトピックス

とき：平成 20 (2008) 年 1 月 19 日

ところ：三笠会館本店 6 階宴会場

パネル 中西武美 元(社)日本・南太平洋経済交流協会主任研究員

〃 西岡義治 太平洋学会主任研究員

〃 大川誠一 メトロ TV 東京支局長

司会 中島 洋 太平洋学会専務理事

司会 (中島 洋) 明けましておめでとうございます。「第 21 回太平洋諸島のトピックス」を開催いたします。レギュラーの矢崎幸生先生が、昨年春、大腸がんの手術を受けられまして、まだ、体調やや不十分ということで、ご欠席で、矢崎先生のご推薦で、中西武美さんにピンチヒッターに立っていただきました。

さて、去年は太平洋では、仏領ポリネシア、ナウル、ソロモン諸島で、国会での不信任案可決で政権が交代しております。また、東ティモールでは大統領選挙、続いて国会選挙がございまして、新大統領、新首相が就任しております。

さらにマーシャル諸島では去年の 11 月に総選挙がありまして、その開票に不手際があつて、年が明けて、つまり投票後 1 ヶ月半くらいかかって票が確定して、やっと 1 月 7 日に国会が開催されました。結局、野党だった Aelon Kein Ad (われらの島々の意) が勝利して多数党となり、新大統領に党首で、前国会議長だった Litokwa Tomein を選出しました。

トメイン新大統領は、選挙中は「台湾との外交関係を絶って、中国と国交を結ぶ」といっていましたが、大統領就任後は、台湾との国交を継続するといっています。しかし、マーシャルと台湾との国交関係は流動的と思われます。去る 1 月 12 日の台湾の国会選挙では国民党が大勝しておりますし、3 月の総統選挙の行方というものもありま

すから、今後、ころっと変わる可能性があります。

トム・デイヴィス卿の逝去

それから、太平洋学会関係では、1992 年から顧問をしてくださっておられたクック諸島のトム・デイヴィス卿、1978 年から 1988 年までクック諸島の首相をおやりになり、医師でもあり、作曲家でもあり、作詞家でもあり、小説家でもあり、それからカヌーの設計、航海術でも優れた業績を残された方ですが、昨年 9 月に逝去されました。お元気で 90 歳の誕生日パーティーをされて 2 週間後くらいで亡くなれたとのことでした。

また、1978 年から長くパプア・ニューギニアの駐日大使をおやりになって、太平洋学会のシンポジウムや新年会などにもよく出てくださったジョセフ・ノンブリさん、この方も駐日大使在任中にナイトの称号を受けておられますから、サー・ジョセフ・ノンブリでございますが、太平洋学会でも親しくしておられた方が何人もいらっしゃると思いますけれども、今月の 14 日にお亡くなりになりました。

さて、きょうは、最初に西岡さんからお願いいたしますが、一昨年の 12 月にフィジーで軍事クーデターがございまして、その軍事政権が続いていますが、このクーデターから現在までのフィジーの状況、今後の見通しについて、ご解説いた

きたいと思います。

西岡 2006 年 12 月 5 日にクーデターが発生してガラセ (Qarase) 政権を倒しましたが、その翌日、イロイロ大統領はクーデターの首謀者のバイニマラーマ軍司令官に会って、議会の解散と軍事政権の開始という軍の要求を承認しました。

バイニマラーマ (Vorege Bainimarama) は臨時の大統領になって、1 カ月後の 2007 年 1 月 4 日、イロイロ (Josefa Iloilo) に大統領職を返すと同時に、自らはイロイロ大統領に任命された形で首相に就任しました。大統領に復帰したイロイロは、バイニマラーマに対し、軍事介入を実施した勇気を讃えるとともに、大統領職を返還してくれたことに、感謝の言葉を呈しました。

また、「あの状況を考えれば、軍司令官が断固とした決断をしたことは必然であった」と、軍が取った行動を擁護しました。しかし、これは、クーデター直後のイロイロ大統領の「私は、軍の行動を容赦もしないし、支持もしない。これは明らかに、憲法の範囲外である。法の原則と、民主主義の理念にも反している」という発言と、明らかに異なっています。

この大統領職復帰後の矛盾した意見表明は、実は軍が用意したものであることがわかって、イロイロ大統領は、単なる表看板にしかすぎないことになってしまいました。

暫定政権の発足に当たって、イロイロは、大統領として憲法を守り、軍が適切と思えば、相手の職を停止し、解雇あるいは解任する権利を容認し、軍に対しては、刑事犯、民事犯のいずれをも免責とする。ガラセ前政権の経済運営の失敗を正し、組織的な汚職を根絶し、政治の透明性を高め、経済を安定させ、政治的、経済的条件が整えば、民主的な選挙を実施できるようにするという声明を出しています。

この大統領の声明を額面どおりに信用すれば、そのように移行するには、途方もない時間がかかる。裏を返せば、暫定という言葉が半永久的というふうにも受け取れ、フィジーは太平洋のミャンマーになるのではないかと心配する向きもあります。

バイニマラーマは、人種差別汚職にまみれた前政権を一掃するのがクーデターの目的だったといっています。

したがって、新しい暫定政権は、閣僚はすべて公募によって決めると発表しましたところ、数百人の応募者があり、その中に、インド系の年取ったタクシー運転手がいて、私は、道路の穴ぼこのことをよく知っている。だから運輸大臣になりたいといったそうです。

ところが蓋を開けてみると、労働党党首のメヘンドラ・チョウドリー (Mehendra Chaudry)、国民同盟党党首のエペリ・ガニラウ (Epeli Ganilau) はじめ、前回の選挙で敗れた面々の返り咲きが目立っています。

しかも、財務、国家計画、砂糖産業再編、公共企業という 4 つの大臣ポストを兼ねたチョウドリーの入閣は、あっと驚かせるものでした。彼はインド系を代表する政治家ですから、今回のクーデターを、インド系のフィジー系に対するクーデターという人も多く、人種問題が再び絡んできているようです。

もう一人の大物はエペリ・ガニラウで、ペナイア・ガニラウ元大統領の長男です。親の七光りの利き目がなく、2006 年 5 月の選挙では、彼の党はわずか 6% の票しか獲得できませんでした。

3 人目のエペリ・ナイラティカウ (Epeli Nailatikau) は、元首相、前大統領のカミセセ・マラの娘婿という名門ですが、軍と親密な関係にあるといわれており、外相に就任しました。

このように、労働党と、選挙で敗北した国民同盟党のリーダーたちが、軍の力を借りて権力の座に坐った状況となりました。

大酋長会議の無力化

しかし、近い将来、フィジーの人口構成は、60 対 40 となって、フィジー系が数の上ではインド系を引き離し政治的に優位に立つと、多くのフィジー人は考えていました。インド系に支配されるのではないかとフィジー系の長い間の恐れも、ようやく薄れてきた矢先に、クーデターがその夢を砕いたという、フィジー系の戸惑いと混乱は一通りではありません。

その理由の一つは、フィジー系の伝統的な防衛拠点になっている大酋長会議が無効化したことです。今回のクーデターのあと、大酋長会議は日和見主義を取って事態を静観していました。時間が経つに連れて、内部の意見の相違が表面化してき

ます。そのきっかけは、バイニマラーマが酋長たちに対して、「政治に口を出すな。涼しい木陰でカヴァでも飲んでいればいい」というような暴言を吐いたのですが、フィジー人の最高組織に対するこうした侮辱は、これまで先例がありません。

大酋長会議のメンバーにも、前政権の閣僚がいますから、バイニマラーマに対する反感が持ち上がってきます。大酋長会議の行き詰まりが頂点に達したのは、マンドラウィウィ副大統領が、軍の計画に従うことを拒否して辞任したときからです。イロイロ大統領は高齢で、しかも病弱という理由で、国家の一大事にも一度も表舞台に出てくることなく、代わりに副大統領が、ガラセとバイニマラーマとの間に入って、事態を収拾しようとしていました。

通常、大統領も副大統領もいなくなると、下院の議長が代行することになっていますが、クーデターで議会が解散したので、議長もいない。順序からしますと、次は首席裁判官になります。クーデターの合法性については裁判所の審理案件になっている。そこで暫定政権は、元下院議長で現外務大臣のエペリ・ナイラティカウ副大統領に任命し、先ほどお話しましたように彼は軍と親しく、予想されたとおり、この指名を巡って大酋長会議は、分裂してしまいました。

業を煮やしたバイニマラーマは、大酋長会議はクーデターに反対した政治家の避難所だと糾弾し、その活動を停止するという暴挙に出ました。大酋長会議は憲法で定められている機関ですから、それを排除することはできない。軍としては何とか骨抜きにして、暫定政権に従属させたいという考えでしたが、これも裁判所の判断に委ねなければならない。いずれにしても大酋長会議は、いまや象徴的な存在になっています。

司会 どうもありがとうございました。次は大川さんにお願ひしますが、昨年 11 月に成立したオーストラリアの新政権と、巨大な隣国であるインドネシアとの関係、特にインドネシア側から見た立場で今後の両国関係についてお話いただきたいと思います。

大川 インドネシアとオーストラリアの関係からいえば、今度のラッド政権の誕生は、冬の時期が終わって、ようやく春がくるのではないかと

いう期待があります。ハワード政権も、当初はアジア重視政策を掲げており、今度のラッド政権もアジア重視を唱えています。本当にそうなるか、インドネシアでは多少の心配があります。

インドネシア国民に豪への不信感

ハワード政権の場合は、特に 2002 年 10 月にバリで起きた爆弾テロ事件で、オーストラリア人がたくさん死に、オーストラリア警察はアメリカの CIA と協力してインドネシアに捜査に入りましたし、その後もインドネシアのイスラム過激派の追跡をしており、インドネシアもこれに協力しています。

しかし、その一連の動きが、インドネシアの一般国民から見ると、オーストラリアは太平洋のアメリカ、ないしは太平洋の警察官というふう振舞っているように感じられます。アメリカの代理人的な感じがします。このオーストラリアのアメリカへの追従姿勢が、インドネシアに限らず、東南アジアではオーストラリアへの強い不信感を生んでいます。

しかし、ラッド新首相は、選挙での勝利が確定すると、その晩にインドネシアのユドヨノ大統領に電話して、「オーストラリアとインドネシアの 2 国関係は、アジアの安定に非常に重要である。2 国間関係を拡大・強化したい」といっています。もちろん、これは外交辞令ですが、インドネシアのユドヨノ大統領も、今後の関係強化に期待したいと述べています。

インドネシアの大衆にとって、オーストラリアが気に入らない一番の理由は、最近の例でいえば、やはりオーストラリアのイラク派兵です。イラク問題というのは、ごく普通のインドネシア人にとっては、大国アメリカ並びにその同盟国によるイスラム攻撃であるという図式です。また、マレーシアの元首相のマハティールもいっていますが、インドネシア人にとってオーストラリア人はヨーロッパ人の国で、アジア人の国ではない。

そのマハティールの言葉に現われているように、オーストラリアは東南アジアの東の一角にありながら、ヨーロッパ、あるいはアメリカ、つまり世界の先進国の、白人社会の構図を続けている。アジアの一角にありながら、アジア人にはなりたくないのだろうという思いがあります。

さらに、1999 年の住民投票の後の混乱期に入ってきた多国籍軍の主力がオーストラリア軍であり、その関係で、インドネシアとオーストラリアが結んでいた安全保障条約が、インドネシア側によって破棄されました。これは 2006 年に再調印されてはいますが、東ティモール問題、イラク派兵、バリ島爆弾テロ事件等々における、オーストラリアの高圧的な態度が、インドネシア人からは好感を持って見られません。

したがって、ラッド政権によって両国関係に春が訪れるかどうかというのは、インドネシアの問題というよりも、むしろオーストラリアの出方にかかっている。ハワード政権のときよりも、改善の方向に向かうと思われそうですが、オーストラリアがインドネシアの一般国民の支持を期待したいのであれば、やはりアジアの一員というスタンスを持って、実際の外交政策の中でそれを示していかなければならないと思います。

一方、経済関係では、オーストラリアは APEC の主要メンバーですけれども、隣国インドネシアとの貿易はそれほど目立つものではありません。双方、輸出入とも豪ドルベースで 42 億ドルないし 46 億ドルという状態です。

直近の話で興味を惹くのは、パプア州の最東南端にあるメラウ県に、インドネシアは大きなレーダー基地を設けることを決定しました。レーダー基地を設けるといっても、連動する戦闘機がない状態ですが、やはり、このレーダー基地はオーストラリアを意識したものです。これまでもオーストラリアは、パプア州に対して何度も領空侵犯をしています。

ビアク島にロシアの衛星打ち上げ基地

それから、これはオーストラリアと直接には関係ありませんが、インドネシアはロシアとの関係を強化しています。去年の 9 月、ロシアのプーチン大統領がはじめてインドネシアを訪問しましたが、その際、インドネシアはロシアから米ドルベースで 10 億ドルにおよぶ借款をして、それでヘリコプター、戦車、潜水艦、最新の戦闘機などをロシアから購入するという協定に調印しました。

またロシアは、恐らく今月からだと思いますが、パプア州の真ん中辺りの北に浮かんでいるビアクという島があり、この島では第 2 次大戦で日本軍

が 1 万人くらい死んでいますが、この島で衛星打ち上げ基地の建設を始めます。2010 年に完成の予定です。

これに対しては、ビアク島にも大酋長会議のような組織があるのですが、これが基地建設に大反対して、デモを組織したりしております。

司会 大川さん、ありがとうございました。

続きまして、中西さんから、資源価格の高騰を反映したパプア・ニューギニアの国家予算についてご解説をお願いします。

PNG の予算は前年度比 33%増

中西 ご参考までに、お手元に 2 種類のデータをお配りしましたが、これを説明しておりますと、大変な時間がかかりますので、説明を省かせていただきます。

パプア・ニューギニア (PNG) の会計年度はカレンダー・イヤー、つまり 1 月 1 日に始まって 12 月 31 日に終わりますが、今年度の PNG 政府予算は、前年度に比べて実に 33%増で、なぜ、そのように急激に伸びたかという裏づけが、お配りした資料でご理解いただけたと思います。要するに、PNG の金、石油、天然ガスなどの生産量はほとんど増えておりませんが、最近の鉱物資源価格の世界的な高騰で、金額は大幅に増加しており、PNG の外貨資産が急に増え、それが国家予算の急増に反映されております。

PNG 議会は 2008 年度予算、89 億キナ、米ドルに換算しますと、約 32 億ドルを可決しており、これは前年比 33%増となります。

因みに、PNG の 2003 年度の予算は 9,600 万ドルしかありませんでした。ほかの国と比較しますと、たとえばフィジーの 2005 年度の国家予算は 8 億 4400 万ドルですが、PNG は昨年度予算で、太平洋島嶼諸国の中で群を抜くものとなりました。

このように国家予算が増えたことによって、PNG 国内でどのような現象が起こっているかといいますと、政府負債が 70%から 80%あったものが、2007 年度に 34.9%に落ちている。外貨保有が最近では 20 億ドルに増えている。今年度の経済成長率予測では、通信で 27%、工業で 14.1%、建設で 13%、農業で 4.9%を見込んでいます。

インフレ増加率も年々下がっていきまして、2007

年度は 6.5%、2008 年度は 5.2%と予測されています。

この急増した予算の中で、具体的に何をやるかとしているかといいますと、PNG の場合は先ず道路です。今年度から 10 年間で 10 億ドルを投資して、ポートモレスビーとラエ、つまりパプア湾側と太平洋側を結ぶ道路の建設を始める。この道路建設には、中国やオーストラリアの経済協力資金が加わってきます。

それから、パプア湾沿岸部では道路が途切れていて、天然ガスの開発に支障が出ていますので、ベレイナ (Bereina) とマララウア (Malalaua) との間の 60 キロから 70 キロの道路を建設する。また、ポートモレスビーの郊外に新しい州都をつくって、ポートモレスビー一帯は、中央政府が直接管理する。さらに、ラエの港湾を大々的に改修して、太平洋側のハブ港として機能させる。このような計画が盛られています。

また、バンク・オブ・PNG もバンク・サウスパシフィックも黒字を計上しています。

司会 中西さん、ありがとうございました。

いま、中西さんのお話で、パプア・ニューギニアでは道路建設に力を入れるということでしたが、パプア・ニューギニアは国土面積の割りに道路が少ないところで、その代わりに飛行場が多い。おそらく、現在 450 くらい空港があると思います。多分、日本には空港は 100 はないと思いますので、パプア・ニューギニアに如何に空港が多いかということです。

続きまして、西岡さんに、昨年のパプア・ニューギニアの総選挙と、その総選挙の結果、マイケル・ソマレ (Michael Somare) が再び、といっても 4 回目だと思いますが、首相に就任しましたので、そのことを含めてお話いただきたいと思います。西岡さん、宜しくお願いします。

西岡 2007 年 6 月から 7 月にかけて行なわれた総選挙で与党の国民同盟党が勝って、ソマレが 2 期連続で首相に就任しました。彼は 2002 年から 5 年間の任期を全うしましたが、これはパプア・ニューギニアでは史上初めてのことで、この国では珍しく政治が安定したことを物語っています。

今回の勝利は、鉱物資源の開発が活況を呈したことが理由の一つに挙げられています。2002 年に

前回のソマレ政権が誕生した当初、キナの為替相場は最低まで下がって、政府予算は最悪の状態でした。そこで、2003 年の初めに投資家に有利な経済政策を導入した結果、金、銀、銅、原油といった鉱業部門の生産が増えて、これに価格の上昇が加わって、輸出額が伸び、それが税収の増加につながり、予算は黒字の転換し、外貨準備高も増えた。

こうした好調な経済に支えられて、内政も比較的平和のうちに今回の選挙を迎えたわけですが、外交で思わぬ不手際があつて、内外から厳しく追求され、ソマレは窮地に立たされました。それはソロモン諸島の法務大臣に任命されたジュリアン・モティ (Julian Moti) の処遇をめぐる、オーストラリアと対立したわけです。

ことの起こりは、1997 年、オーストラリア国籍のモティが、ヴァヌアツで 13 歳のタヒチ人少女をレイプした罪で、オーストラリアから指名手配され、1 年後に逮捕されて裁判沙汰になりましたが、被告の弁護士が証拠不十分と異議を唱えて、治安判事は、モティは罰を受けるにあたらないという裁定をしました。その裏には、モティ側が判事に賄賂を贈って、少女の父親と示談にしたという噂があります。

明暗を分けたモティとソマレ

モティは白紙に戻ったと思ったのですが、オーストラリアの政府は、10 年近くも経って、この事件を問題にしました。それは、彼の犯した罪そのものよりは、ソロモン諸島の法務大臣に決まったことが、オーストラリアにとっては甚だ都合が悪いということだろうと思います。ソロモン国内でも、国家機密に関与する要職に外国人がつくことは問題だという反対がありました。

モティは、オーストラリアからパプア・ニューギニア経由でソロモン諸島へ行こうとしていたところ、オーストラリアから PNG 政府に対して、逃亡犯罪人引渡しの要請が出ます。そして、モティはポートモレスビー空港で身柄を拘束されますが、すぐに保釈され、ソロモン諸島の高等弁務官事務所に匿われていました。

それから数日後、モティは PNG 軍用機で夜陰に乗じてソロモン諸島に逃避行します。この軍用機利用というのは、PNG の最高指導者の許可がな

ければできないはずで、この逃避行はソマレ首相の命令によるものだという供述書が裁判所に提出されました。

PNG の安全保障に関する最高機関は、国家安全保障会議ですが、その議長は首相です。その下に国家安全保障諮問委員会があります。この事務を司るのが、安全保障事務局ですが、この安全保障事務局の元局長が、その供述書を出しました。それによると、ソマレ首相から首席補佐官を通じて、その局長に「モティを軍用機で国外に退去させよ」という指示があったということに基づき、国防軍調査委員会は、ソマレ首相の召喚を決めたのですが、ソマレはこれを拒否して、弁護士を調査委員会に差し向けました。

そして、調査委員会の議長は最高裁判所の裁判官と主席弁護士になっているが、これは防衛省の規則に違反しており、したがって、法的に無効である。召喚は取り下げ、委員会は即時解散にし、すべての記録は防衛大臣に引き渡すべしという圧力をかけます。

これに対して委員会は、首相の召喚は証拠に基づいて決定したもので、ソロモン諸島のソンガヴァレ首相からソマレ首相宛に、モティの安全通行を依頼した外交通牒でも明らかであり、ソマレもこれを確約した事実もつかんでいると主張しました。

ソマレは、調査委員会を組織した防衛大臣を、首相の信頼を裏切ったということで解任しますが、その前に首相の面前で調査委員会の解散を命じる書類に署名させます。また、最高裁に対して、委員会の全議事録を無効にし、報告書の公表を差し止める提訴もしました。野党と労働組合連合は、一斉に首相の責任を問うて辞任要求をしました。

こうした騒動の中、2007 年 7 月 10 日、ソロモン諸島では、渦中のモティが、正式に法務大臣に就任します。しかし、それから 5 ヶ月後、このソロモン諸島、PNG、オーストラリアの三角関係は、あっけなく幕を閉じました。ソロモン諸島議会は阜新投票でソンガヴァレ首相を辞任に追い込み、後ろ盾を失ったモティも解任されて、オーストラリアへ強制送還されました。

ソンガヴァレは首相になってから 1 年 7 ヶ月で辞任、一方、ソマレは選挙で圧勝して再選をはたしています。この二人はくっきりと明暗を分けました。

司会 西岡さん、ありがとうございました。

さて、インドネシアにジェマア・イスラミア (Jemaah Islamiyah) という団体がありまして、たとえばバリ島の爆破事件などでは、ジェマ・イスラミアの犯行だといわれ、昨年 6 月には、その幹部一人が逮捕されたと伝えられましたが、このジェマア・イスラミアというのは、一体、どんな団体かというのを、大川さんから解説していただきたいと思います。

大川 昨年、「友人の友人がアルカーイダだ」と発言した大臣がいましたが、あの法務大臣がいったアルカーイダというのは、ジェマア・イスラミアのことなのですね。しかし、ぼくの個人的な意見では、あれは全くの間違いだと思います。ジェマア・イスラミアを東南アジアのアルカーイダ支部と見る捉え方は、非常に理解しやすいのですが、それはあくまでもアメリカ的な思考に沿った設定の仕方です。

アメリカは、ジェマア・イスラミアはアルカーイダの武装集団であるとしてインドネシア政府にプレッシャーをかけて、インドネシア当局もそのシナリオに沿って、ジェマア・イスラミアを追っかけています。

振り返りますと、2002 年のバリ島の爆破事件、そして翌年、ジャカルタの米系のホテル、マリオット・ホテルの爆弾事件、さらに 2004 年 9 月、ジャカルタのオーストラリア大使館前の大爆発、その翌年、2005 年 10 月のバリ島の 2 回目の爆破テロ事件と続いていますが、その実行主体とされているのがジェマア・イスラミアです。

ジェマア・イスラミアの複雑性

ジェマア・イスラミアというのは、1993 年にアブドゥラ・スンカンル (Abdullah Sunkar) という指導者、もう亡くなっていますが、彼が設立した組織で、もともとは東南アジア全域のイスラム国家建設を大目標としたものでしたが、このスンカルさんが亡くなったあとの精神的指導者で、アブ・バカル・バシル (Abu Bakar Bashir) さんという人がいて、一時は爆破事件に関連して収監されていましたが、いまは出所しています。

彼は東南アジア全域のイスラム国家ではなくて、

先ずはインドネシアのイスラム国家樹立ということで、その意味では創設時と大分変わってきています。

去年（2007年）3月と6月、インドネシアの警察が、かなり多くのジェマア・イスラミアの関係者を逮捕しました。この中の大物は6月に逮捕されたザルカシ（Abu Irsyad alias Zarkasih）という行動部隊の最高指導者ですけれども、そういう逮捕によって姿が見えてきているのは、ジェマア・イスラミアというのは、総体的な精神的な概念を持った組織だということです。

ですから、ザルカシがテロを実行すれば、ザルカシ・ジェマア・イスラミア派であるし、別な人間がテロを起せば、別のジェマア・イスラミア派だということです。メディア報道もアメリカの考え方も同じですが、ジェマア・イスラミアという名前をかぶせれば、統一された単一の組織のようですが、そうではありません。

ザルカシ一派は、ミンダナオ島で軍事訓練をしたり、中部ジャワで訓練をしています。彼らがリクルートしてくる青年、少年たちは、もともとジェマア・イスラミアの思想に傾倒している人間ではなくて、インドネシアの社会的な問題、政治的な問題に不満を抱いているだけで、それに対して、この戦いに参加すればジハードだ、聖者になれると、一種のマインド・コントロールをされるというか、誘われている。

しかし一方で、2003年にタイで逮捕された通称ハンバリ（Hambali）というのが、いまアメリカにいますが、このハンバリは、オサマ・ビン・ラディンの全世界の反イスラムの攻撃に対して戦うという思想に共鳴している。このような思想を持っているグループもあるわけです。

ですから、今後のインドネシア、あるいは東南アジアのジェマア・イスラミアを見る際に、短絡的にアル・カーイダの東南アジア支部という捉え方をすると、間違ってしまうことがあります。個別のグループ、あるいは、ある有力指導者の下に生まれた個々の別々の目的を持ったグループという把握をする必要もあります。

なお、インドネシアの場合、今後、ことしでも来年でも、いつどこで大規模テロが起こってもおかしくないといえます。

では次に、中西さんから、中国と台湾の太平洋島嶼諸国への経済協力および投資の状況についてご解説をお願いしたいと思います。

現在、台湾を承認して外交関係を維持している国は世界中に23カ国しかありませんが、太平洋島嶼諸国では独立国12カ国のうち6カ国が台湾と外交関係を持っています。中国・台湾が6対6で拮抗しており、当然、そこには、中国と台湾の陣取り合戦というような状況があるわけで、そのような状況下での経済協力、投資ということになります。

年間5億ドルを超えた中国のプレゼンス

中西 ここ1年間、私がフォローしたところでは、中国の無償・有償協力供与、ローン等の合計額が5億ドル、台湾が2,288万ドルと、金額的には中国が圧倒的に多くなっています。これは、台湾と外交関係を持つ国が比較的に小さな国であることと、中国はパプア・ニューギニアのラム（Ramu）地方で巨大なニッケル鉱山の開発をしており、これに関連する経済協力やローンが巨大であるということによるものです。

先ず中国の国別に象徴的なものだけ拾ってお話しますと、クック諸島ですが、2009年にクックで行なわれる第8回 Pacific Mini Games というスポーツ大会のために770万ドルの寄付、さらに教育省の移転費用に160万ドルのローンの供与をしております。

フィジーは特別なものはございません。ミクロネシア連邦には、太平洋諸島フォーラムのあとに、中国の代表団が訪問して、経済協力のオファーをしております。

ニウエは、ニウエのヴィヴィアン（Young Vivian）首相が中国を訪問した際に、中国側から、100室クラスのホテルの建設と、携帯電話導入を打診されています。

パプア・ニューギニアとは、昨年4月に経済協力協定を結んで、道路建設、農業部門の開発に250万ドルの供与。そのほか、中国軍が医療教育を提供するとか、先ほども申し上げましたように、道路建設に資金協力して、同時にオーストラリア企業とともに道路建設の工事を受注する。また3億5千万ドルのローンでラムのニッケル鉱山開発関連の発電所を建設。さらに350万ドルでラエの大

司会 大川さん、ありがとうございました。

型冷凍倉庫建設などとなっています。

サモアとは同じく 4 月に経済協力協定を締結。昨年 8 月にアピアで開催された South Pacific Games のための国立競技場の改修で 100 万ドルの供与。そのほか、室内プールの建設、ランドマーク的な国会議事堂と裁判所ビル建設などを進めています。

トンガとも 5 月に経済協力協定を結んで、2006 年 11 月のヌクアロファ暴動の復興資金に 5,870 万ドルの資金協力。この復興資金は、もちろん豪州もニュージーランドも提供していますが、中国が圧倒的に多い。しかし、この復興の建設事業に中国企業が多数の中国人労働者とともに参入して、現地では少々問題となっているようです。

それから昨年 10 月にヌクアロファで太平洋諸島フォーラムが開催されましたが、そのための 20 台の乗用車と 20 台のオートバイ、会議用のコンベンション・センターも中国が供与しました。

ヴァヌアツには、メラネシアン・スピアヘッド・グループの本部建物を寄贈しました。

台湾の各国別の状況は、マーシャル諸島へは政府への年間財政援助額 1,000 万ドルのほか、マーシャル諸島銀行を窓口とする零細企業立ち上げ資金に対するローン 80 万ドルなどを提供しています。なお、この零細企業立ち上げ資金は、最近では利用者が減っており、2007 年度上半期には 15 件の利用しかなかったと報告されています。

パラオ共和国に対しては、台湾の年間無償援助資金は 1,000 万ドルを超え、カヤンゲル州の下水处理場建設に 30 万ドル、新国会議事堂ビルの緊急予備発電施設に 160 万ドル、通学用ヴァン型バス 2 台の寄贈などがあります。

また、台湾はパラオに台湾と外交関係を持つ太平洋島嶼国と共同で、昨年 12 月に、オーストロネシア人社会の民主主義、良好な政治、人権、持続的発展を目指すことを目的に、オーストロネシアン・フォーラムという国際機関の本部を開設しました。

ソロモン諸島に対しては、地方開発基金として 290 万ドルを無償供与し、国立病院の 190 万ドルにおよぶ第 3 期施設を引き渡し、また、同病院内に台湾保健センターを開設して台湾人医師、看護師、医療技師を派遣することになっています。また、教育部門に約 444 万米ドルを供与して、基礎教育の充実とともに高等教育を支援しています。

また、ソロモン諸島からの留学生を受け入れています。

また、台湾は約 40 万人の外国人労働者を受け入れているところから、ソロモン諸島とも協定を結び、年間 100 人の労働者を受け入れることを計画しています。

以上です。

司会 中西さんのお話で、昨年 10 月にトンガで開催された第 38 回太平洋諸島フォーラム開催のために、中国がコンベンション・センターとともに、乗用車 20 台、オートバイ 20 台を供与したとのことでしたが、この会議に出席した日本の外務省の方に伺ったところでは、フォーラム諸国首脳のほかは、中国代表团だけがコンベンション・センターの玄関まで車で乗りつけることができ、それ以外、米国の代表团も日本の代表团も、玄関から 100 メートルほどのところで下車、そこから歩かされたそうです。

さて、太平洋では、この太平洋諸島フォーラムより古い太平洋共同体という国際機関がございます。前には南太平洋委員会というおりましたが、この機関が、昨年、創立 60 周年を迎えました。西岡さんから、この太平洋共同体 60 年の概略をご解説いただきたいと思います。

西岡さん、お願いいたします。

創立 60 周年を迎えた太平洋共同体

西岡 太平洋に植民地を持つ、イギリス、フランス、オランダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの 6 カ国によって、第二次大戦直後の 1947 年に南太平洋委員会 (South Pacific Commission = SPC) が設立されました。(編集注・オランダは間もなくオランダ領ニューギニアを失ったことで脱退)。

1962 年に、太平洋島嶼地域で西サモアが最初に独立したのを切っ掛けに、60 年代の後半から 70 年代にかけて、非植民地化の動きが高まり、島嶼国が次々に独立して、SPC に加盟するようになります。

島嶼諸国が地域協力に期待するのは規模の経済です。島嶼国は独立国として国民に十分なサービスを提供する環境に恵まれませんので、そのようなサービスの大部分は旧宗主国の費用で賄われま

す。これが太平洋の地域協力の特徴です。

島嶼国は、地域協力によって開発ニーズを満たし、貿易や援助を増大させる交渉を有利に進め、国際社会での発言力を強めようとし、一方、宗主国のほうは、多額な予算を使って、島嶼国を援助しながら、自国の安全を維持し、政治、経済、外交上の目標達成の手段として、これを運用しようとする。そこには、島嶼国と旧宗主国の相互依存関係が見られます。

SPC (Secretariat of Pacific Community, 太平洋共同体事務局) は、太平洋のすべての国と領土をカバーする唯一の国際機関で、農業、漁業、保健衛生、コミュニティー教育、社会経済統計、文化交流といった、島嶼国の人たちの生活に直結する分野で、技術的な援助をしています。

アイランダーズ天性の音感とリズム感

このうちの文化交流について、お話ししますと、島嶼国は地理的に分散していますし、一つの国の中でも、たくさんの島に分かれている場合もあります。しかも、それぞれが小さいことから、その文化は極めて多様です。同時に、古くから移住や交易を通して交流も盛んで、全体として共通性も合わせ持っています。

SPC は、この伝統を守り、連帯意識を高めようとして始めたのが太平洋芸術祭です。1972 年にフィジーで第 1 回が開催されて以来、4 年ごとに主催国を変えて、ことしは第 10 回目になり、アメリカン・サモアで行なわれます。SPC に加盟する 27 カ国／地域から、総勢 2,500 人が参加することになっています。会場は、各国、各部族の歌、踊りはもちろん、民族衣装、装身具、絵画や彫刻、民芸品から料理まで、盛りだくさんなプログラムで賑わいますが、見ものは何といっても歌と踊りだろうと思います。

私が太平洋の素晴らしさを知ったのは、太平洋諸島フォーラム事務局に勤めているときです。ここは地域協力機関の本部事務局ですから、会議が非常に多い。それも太平洋流でやりますから、1 日で終わることはなくて、たいてい、2、3 日かかります。長いときは 1 週間もかけてやります。会議のあとはレセプションになって、その最後は必ず歌と踊りで締めくくる。

そのレセプションも、会議の出席者と家族、各

国大使や大使館の職員、それにフォーラム事務局の職員が加わりますから、全体で 100 人以上の規模になります。頃合いを見て、太鼓の合図で一斉に踊り出す。老いも若きも男も女も、上の人も下の人も、みな平等に、全員が一つになって熱狂的に踊ります。

私は専ら見るだけでしたが、ある日、ミクロネシア連邦の外交官夫人とワインを飲んでいて、彼女と一緒に踊りましょうと私の手を引っ張って踊りの輪の中に連れて行かれました。見よう見真似でやってみましたが、リズムに乗れなくて、そばで踊っていたフォーラムの事務局長が、トゥヴァルの人でしたが、私の踊りを見て笑っていました。

太平洋の人は天性の音感とリズム感があると思います。私は、当時、同僚のキリバスの人に、あなたがたは、どうしてあんなに踊りが上手なのか、と聞きましたら、キリバスには村々にマネアバという集会所があつて、そこで結婚式とか成人式とか、その他もろもろの儀礼が行なわれていて、そのときに歌と踊りはつきもので、子供の頃からそれを見ていて、自然に覚えていくということでした。

司会 西岡さん、ありがとうございました。

太平洋諸島フォーラムのほうは政治問題や外交問題も討議する。しかし、太平洋共同体のほうは、文化交流とか、漁法の改善とか、社会、経済的なテーマだけを取り上げて、政治、外交問題など扱わないという区別になっています。

さて、来年はインドネシアで大統領選挙と国会選挙がありますが、すでにその大きなうねりが始まっているようで、大川さんから、そのことについてご解説をお願いします。

大川 日本では、先ごろ党首会談で大連立構想が話し合われたと大騒ぎになりましたが、インドネシアでは、まさに大連立問題が進行中です。それも密室ではなく、かなりオープンに行なわれていますが、狙いはただ一つ、現在のユドヨノ政権を倒すということです。

ユドヨノ政権は、2004 年の 7 月にインドネシア史上初めての大統領直接選挙で選ばれました。政権の発足はその年の 10 月で、すでに 3 年以上が経過してしまっていて、残りが 2 年を切っています。そして、これからちょうど 1 年後に総選挙があつ

て、その数ヵ月後に大統領選挙が直接選挙で行なわれます。

これまでのユドヨノ政権は、功罪いろいろありますが、彼が大統領になってから、プアで大地震、アチェで大地震、スマトラで津波と、歴史的な大災害を立て続けに受けましたが、これが彼に極めてラッキーに働いて、世界から大援助がくるわ、外国の元大統領がジャカルタに集まるわ、一挙に彼は国際舞台に立つことになりました。さらに、国際的な石油価格の高騰、インドネシア国内の内需の拡大と、国内経済も極めて好調です。

したがって、これをベースに、当然、彼は 2 期目を目指していますが、問題は、彼の支持基盤である民主党は極めて小さな政党ということです。現在、最大野党はゴルカル (Golkar) という、日本では自民党のような政党、それから第 2 党が闘争民主党 (Partai Demokrasi Indonesia Perjuangan = PDI-P) という、メガワティ元大統領が党首の党で、日本でいえば民主党というところでしょうか。この 2 党で前回の 2004 年の総選挙で全体の 56% の得票をしています。その前の総選挙では 40% です。

その流れからいえば、来年の総選挙でも 40% から 50% は取れるだろうということになります。つまり、この二つの政党がくっつけば、日本でいえば自民・民主の大連立という具合なのですが、巨大政党ができる。そして、その力で大統領選にも勝てるという期待をする。

ゴルカルと闘争民主党の大連立？

ここで話するのが日本初公開なのですが、実は、昨年 4 月 3 日、新橋のコンラッド東京ホテル、あそこの 8 階か 9 階のロビーで、真夜中、私はその場にいたのですが、ゴルカルの党顧問委員会の議長、それから闘争民主党の顧問委員会の議長、ゴルカルのほうはスルヤ・パーロフ (Suruya Paloh) という、私が所属しているメトロ・テレビのオーナー、闘争民主党のほうはタウフィック (Taufik Kiemas)、この人はメガワティ元大統領のご主人ですが、両方が事前の打ち合わせなしで、たまたまコンラッド東京ホテルのロビーで会ってしまったのです。

そのまま、二人がロビーの一角にあるバーで飲み始めて、その場でスルヤ・パーロフが、これま

での経緯は水に流して、ユドヨノを倒すために大連立を組もうではないか、そのためにインドネシア各地で両党合同の集会をしたいといったのです。

そして、両者がそこで基本合意をしまして、スルヤ・パーロフが、メガワティの旦那さんに、この話はメガワティは受けるだろうかとたずねましたら、メガワティの旦那さんは、そのとき、メガワティ元大統領は部屋にいたのですが、亭主としてメガワティに受けさせる自信があるといいました。

現実的には、昨年 6 月 25 日、スマトラ北岸にあるメダンというという大都市で、ゴルカルと闘争民主党合同の大集会がありました。名目はあくまでも懇親会という形でしたが、両党の幹部が出席して、誰が見ても連立に向けた集会であるというものでした。ことは、これを大票田であるジャワで開催して、一般国民の反応を見ながら、うまくいけば、二大政党が組む形で、来年の総選挙に望む。

そして、私の知っている限りでは、その総選挙で第一党になった党から大統領候補を出す。第二党から副大統領候補を立てる。そういう合意になっています。ただ問題は、メガワティの党が第二党になった場合、果たしてメガワティが副大統領候補になるかどうかということですが、元大統領ですから、まずならないでしょう。

そこで、いま話されているのは、メガワティを大統領以上の感じのポストにつける。それで彼女が折れれば、そのシナリオで進む。ところが、闘争民主党の党大会で、メガワティはすでに大統領選出馬を宣言しているので、難しい問題が残ります。

いずれにせよ、二大政党の大連立構想が確実に進行していて、それがインドネシアの来年の政情を大きく変える要因になっています。

司会 大川さん、非常に面白いお話、ありがとうございました。

さて、先ほどの中西さんのお話で、パプア・ニューギニアのラムのニッケル鉱山のことがちょっと出ましたが、この巨大なニッケル鉱山のことも含めて、太平洋における鉱物資源の開発状況について、中西さんからご報告をお願いします。

中西 いま、お話のありましたラムのニッケル鉱

の開発状況、深海底の熱水鉱床の開発状況、これらを中心にお話したいともいます。

まず、ラムのニッケル鉱山ですが、パプア・ニューギニアの北岸にマダンという町がありますが、ここから南西に 75 キロくらいのところ、ラム川に沿ったラム地域で、1962 年に鉱床が発見されて以来、30 年間くらい開発に手がつけられていませんでした。

その後、1990 年から鉱量調査、開発計画立案が始められていたのですが、中国企業が開発することになり、2005 年 5 月にパプア・ニューギニア政府と中国との間で覚書が交換され、2006 年 4 月 4 日に、マイケル・ソマレ PNG 首相と、中国の温家宝首相の間で、中国冶金建設集団公司在 3 年間に 6 億 5,100 万ドルを投資して開発するという内容の協定が調印されました。

2006 年 11 月 3 日に着工式があつて、アクセス道路や埠頭等の建設が始まっていますが、この中国冶金建設集団公司 (China Metallurgical Construction Corporation= CMCC) が責任を持って開発のすべてを行なうということで、このプロジェクトの 85% の権益を持っています。そのほかに、Highland Pacific という会社と、現地の地主たちが権利を持っています。

来年くらいから本格的な開発が始まると思われます。露天掘りの採掘で、操業期間は 20 年。平均年間生産量はニッケル 33,000 トン、コバルト 3,200 トンの予定です。精錬まで現地で一貫処理される PNG 初の工程となります。

そのほかに、パプア・ニューギニアには、オクテディ (Ok Tedi) とか、ポルゲラ (Porgera) とか、いくつかの金鉱山がありますが、時間がないので割愛します。ただ、マダンから 100 キロくらい南にあるカインアンツ (Kainantu) の金プロジェクトは、日本の日鉱金属が関係しておりまして、少し権益を持っています。ここで採掘、選鉱されたものを日本の佐賀県精錬所(大分市)に持ってきて精錬しております。

ノーチラス・ミネラルズの海底資源開発

次に深海底の開発ですが、カナダのノーチラス・ミネラルズ (Nautilus Minerals) という会社 (ヴァンクーバーに本社) が、1997 年にパプア・ニューギニア海域の深海底鉱物資源探査鉱区を取

得しまして、ニューブリテン島からマヌス島にかけての一体の海域ですが、現在、7 鉱区、17,000 平方キロの探査をしております。

ここには金、銀、銅、亜鉛鉱化があり、ノーチラス・ミネラルズ社は、実際の採掘はベルギーのサルベージ会社に請け負わせ、自社が開発した遠隔操作海底採鉱機や、採掘された鉱石の引揚ポンプとパイプをサルベージ会社に売り、また、これらの機材は英国のオフショア・テクノロジー会社、SMD 社に発注してつくらせるという、独特の方式で開発を推進しており、実際の採鉱開始は 2010 年の予定です。

また、パプア・ニューギニアでは、パプア湾で石油と天然ガスの開発が非常に進んでおり、各国資本が参加していますが、日本関連でいいますと、日本の国際協力銀行が団長になりまして、昨年、伊藤忠、三菱ガス化学、三菱重工業、日本石油開発、JGC、LNG Japan、コスモ石油、三井住友銀行によるミッションが、ポートモレスビーに行きまして、パプア湾の天然ガスを使ったメタノールと DME の生産プラントの建設について、PNG 政府と協議しました。

フィジーでは、ナンディーの北東 60 キロくらいのあるヴァトゥコウラ (Vatukoula) にある金鉱山は、豪州のエンペラー鉱山会社が操業していましたが、生産量が減って不採算になったり、事故があつたりして、一時、閉山になっていました。しかし、昨年、別の豪州企業が買い取って再採掘を計画しています。ここでは過去 70 年間に 700 万オンスが産出され、まだ 80 万オンスくらいは採掘可能といわれています。

また、スヴァの西北西 30 キロくらいのナモシ (Namosi) 地区にワイソイ (Waisoi) 鉱床という銅鉱床がありまして、この鉱床を日鉄鉱業が国際入札で取得しまして、これに 2004 年に三菱マテリアルが、2007 年に豪州のニュー・クレスト社が参画して開発が行なわれております。資源量としては 3 億 4,400 万トンといわれております。

ニューカレドニアは、1890 年代、日本人移民がニッケル鉱山の労働者として行ったところですが、ニューカレドニア最大の SLN (Societe Le Nickel) には、日新製鋼も資本参加 (10%) しております。また、ニューカレドニア島南端のゴロ (Goro) ニッケル鉱床の開発には、住友金属工業 (11%) と、三井物産 (10%) が資本参加してお

り、2008 年末の生産開始の予定です。

なお、ニューカレドニアでは、韓国の最大手鉄鋼企業のポスコもニッケル鉱山開発と精錬所建設に参入しています。

ソロモン諸島では、ガダルカナル島にゴールドリッジという金鉱山があって、1990 年代から開発が進められていましたが、2000 年 6 月に同島で始まった部族紛争で操業が停止され、最近、別の会社によって、探査等が再開されています。また、ニュージョージア等に隣接するヴァングヌ島

(Vangunu) でも金の探査が行なわれています。そして、日本企業としてはチョイスル島とイサベル島の両島で、住友金属鉱山がニッケル鉱の探査を行なっております。

次にクック諸島ですが、1996 年にクック諸島の EEZ の水深約 5,000 メートルの 20 万平方キロにおよぶ海底に 140 億トンのマンガン鉱があるとされており、アメリカの大手の建設会社のベクテル (Bechtel) 社が、その中に膨大なコバルトが含まれると予測しておりまして、最近、ニュージーランド駐在米国大使、世銀グループ、カナダの企業などが、開発に前向きな発言を行なっています。関係者は、年間 150 万トンとして 9000 年間も採掘できると見えています。

また、英国の Neptune Minerals 社は、パラオとミクロネシア連邦の海域の海底資源として複合硫化物の探査を申請しており、ミクロネシア連邦ヤップ州政府は、同社に対し、2007 年 4 月 9 日から 4 年間の同州 EEZ20 万平方キロの探査を許可しています。この Neptune Minerals 社は、日本、パプア・ニューギニア、ヴァヌアツ、北マリアナ諸島での海底資源探査も申請しています。

以上です。

司会 中西さん、ありがとうございました。

いつも質疑応答の時間がなくなるので、きょうは何とか質疑応答の時間をつくろうとしましたが、ご報告やご解説が詳しくなって、やはり時間が足りなくなってしまいました。

ご質問のある方は、このあと行なわれる新年会の席上で、パネルのかたがたに直接にお訊ねいただきたいと思います。

皆様、本日は長時間、ご静聴をありがとうございました。

(文責・中島 洋)

風 速 換 算 表

太平洋学会事務局

mph	knot	mps	mps	mph	knot	knot	mph	mps
30	26.1	13.4	15	33.6	29.2	20	23.0	10.3
40	34.8	17.9	20	44.7	38.9	30	34.5	15.4
50	43.4	22.3	25	55.9	48.6	40	46.0	20.6
60	52.1	26.8	30	67.1	58.3	50	57.6	25.7
70	60.8	31.3	35	78.3	68.0	60	69.1	30.9
80	69.5	35.8	40	89.5	77.8	70	80.6	36.0
90	78.2	40.2	45	100.7	87.5	80	92.1	41.2
100	86.9	44.7	50	111.9	97.2	90	103.6	46.3
120	104.3	53.6	55	123.1	107.0	100	115.1	51.4
140	121.6	62.6	60	134.2	116.6	120	138.1	61.7
160	139.0	71.5	65	145.4	126.3	140	161.1	72.0
180	156.4	80.5	70	156.6	136.1	160	184.2	82.3
200	173.8	89.4	75	167.8	145.8	180	207.2	92.6
220	191.1	98.3	80	179.0	155.5	200	230.2	102.9
230	199.8	102.8	90	201.4	175.0	210	241.7	108.0
240	208.5	107.3	100	223.7	194.4	220	253.2	113.2

mph = miles per hour (時速 1,609 メートル) knot = 時速 1,852 メートル mps = meters per second (秒速)